

介護保険事業状況報告(月報・年報)の見直しについて

1 見直しの趣旨

○ 公表の迅速化と事務の負担軽減

国保中央会(国保連合会)より、現物給付実績に係る統計情報及び受給者台帳から得られる認定者数を集めることで、保険者からの報告内容を減らし、公表の迅速化と事務の負担軽減を図る。

(現状)

月報の公表時期 支払月の約4か月後

年報の公表時期 年度末から約1年3か月後



(見直し後の目標)

月報の公表時期 支払月の2か月後

年報の公表時期 年度末から約9か月後

○ 集計事項の詳細化

以下の事項を詳細化し、サービス見込量推計に活用しやすくする(保険者別・都道府県別・全国集計)。

要介護(支援)認定者数 性・年齢階級別を詳細化(男女別、5歳ごと)して公表

受給者数 居宅サービス、地域密着サービス(現物給付分のみ)について、サービスの種類ごとの受給者数を集計して公表

利用回数 以下の居宅サービスについて利用回(日)数を集計・公表(現物給付のみ)

(利用回数) 訪問介護(介護予防除く)、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護(介護予防除く)、通所リハビリテーション(介護予防除く)、認知症対応型通所介護

(利用日数) 短期入所生活介護、短期入所療養介護(老健)、短期入所療養介護(病院等)

2 介護保険事業状況報告システムの運用の変更点 参考資料2-1のとおり

3 実施時期 月報 平成26年4月サービス分(平成26年6月月報)からを予定

年報 平成25年度年報からを予定

(注)平成24年度、平成25年度分及び平成26年4、5月分については、平成26年7月下旬以降に、別途データ提供を予定

4 見直しによる報告事項等の変更内容

- 保険者及び都道府県の報告事項 報告事項等の整理はP3、4のとおり
- 新報告様式(案)及び新公表形式(案)
 - 新報告様式(案) 月報 参考資料2-2のとおり
 - 新報告様式(案) 年報 参考資料2-3のとおり
 - 新公表様式(案) 月報(全国集計・都道府県別・保険者別) 参考資料2-4のとおり
 - 新公表様式(案) 年報(全国集計・都道府県別・保険者別) 参考資料2-5のとおり

5 その他

- 見直しは、省令改正(検討中)により行うことを予定している。
- 都道府県及び保険者は、現在の事業状況報告システムにより、集計結果を取り込めるので、見直しに伴って都道府県及び保険者のシステム改修が必要となるものではない。

見直し(案)に伴う月報の報告事項等の整理

	現行報告様式	報告内容	新報告様式	報告の要否	備考	都道府県・保険者へのデータ提供
月報	様式1	1(1)第1号被保険者数	変更なし	報告が必要		変更なし
		1(2)第1号被保険者数増減内訳				
	様式1の2	1(3)食費・居住費に係る負担限度額認定(総数)				
		1(4)利用者重負担減額・免除認定(総数)				
		1(5)介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定(総数)				
	様式1の3	1(6) (3)の再掲(第2号被保険者分)				
		1(7) (4)の再掲(第2号被保険者分)				
	様式1の4	1(8) (5)の再掲(第2号被保険者分)				
		1(9) 利用者負担額第4段階における食費・居住費の特例減額措置				
	様式1の5	1(10) 要介護(要支援)認定者数(月末現在)	様式1の5 様式変更有	報告不要	保険者が連合会に提出する受給者台帳から男女別、年齢階級を詳細化して算出したデータを国保中央会から受け、公表	保守サイトから都道府県及び保険者へデータ提供
		1(11) 居宅介護(介護予防)受給者数	様式1の5 →1の6 (内容変更無)	報告が必要		変更なし
		1(12) 地域密着サービス型(介護予防)受給者数				
		1(13) 施設介護サービス受給者数				
			様式1の7 (様式追加)	報告不要	従来の報告内容に加え、厚労省が以下の現物給付に係る統計情報を国保中央会(連合会)より受けて公表 ①居宅サービス、地域密着サービスについて、サービスの種類ごとの受給者数 ②訪問介護(介護予防除く)、入浴、看護、訪リハ、通所介護(介護予防除く)、通リハ(介護予防除く)、認知症デイの利用回数と短期入所生活介護、短期療養(老健)、同(病院等)の利用日数	保守サイトから都道府県及び保険者へデータ提供
様式2	2(1)保険給付・予防給付 ①総数(件数、単位数、費用額、給付費)	償還払いの報告に用いる様式とする	保険者からの報告は償還払いのみとする。	保険者からの報告を償還払いのみとし、厚労省が国保中央会(連合会)より受けた現物給付の統計情報を合算する。	国で合算したものを保守サイトから都道府県及び保険者へデータ提供	
様式2の2	2(1)保険給付・予防給付 ②第2号被保険者分(①の再掲)					
様式2の3	2(1)保険給付・予防給付 ③総数(特例分) (①の再掲)					
様式2の4	2(1)保険給付・予防給付 ④第2号被保険者分(特例分) (③の再掲)					
様式2の5	2(2)特定入所者介護(介護予防)サービス費 ①総数					
様式2の6	2(2)特定入所者介護(介護予防)サービス費 ②第2号被保険者数(再掲)					
様式2の7	2(3)高額介護(介護予防)サービス費					変更なし
	2(4)高額医療合算介護(介護予防)サービス費					

見直し(案)に伴う年報の報告事項等の整理

	現行報告様式	報告内容	新報告様式	見直し(案)	備考	都道府県・保険者へのデータ提供
年報	様式1	1(1)第1号被保険者のいる世帯数	変更なし	報告が必要		変更なし
		1(2)第1号被保険者数				
		1(3)第1号被保険者数増減内訳				
		1(4)所得段階別第1号被保険者数				
	様式1の2	1(5)食費・居住費に係る負担限度額認定(総数)				
		1(6)利用者重負担減額・免除認定(総数)				
		1(7)介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定(総数)				
	様式1の3	1(8)(5)の再掲(第2号被保険者分)				
		1(9)(6)の再掲(第2号被保険者分)				
		1(10)(7)の再掲(第2号被保険者分)				
	様式1の4	1(11)利用者負担額第4段階における食費・居住費の特例減額措置				
	様式1の5	1(12)要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	様式1の5 様式変更有	報告不要	3月末時点のデータ(3月月報のもの)をそのまま使用。	保守サイトから都道府県及び保険者へデータ提供
		1(13) 居宅介護(介護予防)受給者数(各月累計)	様式1の5 →1の6 (内容変更無)	報告が必要		変更なし
		1(14) 地域密着サービス型(介護予防)受給者数(各月累計)				
		1(15) 施設介護サービス受給者数(各月累計)				
		様式1の7 (様式追加)	報告不要	従来の報告内容に加え、厚労省が以下の現物給付に係る統計情報を国保中央会(連合会)より受けて公表(各月累計) ①居宅サービス、地域密着サービスについて、サービスの種類ごとの受給者数 ②訪問介護(介護予防除く)、入浴、看護、訪リハ、通所介護(介護予防除く)、通リハ(介護予防除く)、認知症デイの利用回数と短期入所生活介護、短期療養(老健)、同(病院等)の利用日数	保守サイトから都道府県及び保険者へデータ提供	
様式2	2(1)保険給付・予防給付 ①総数(件数、単位数、費用額、給付費)	変更なし	報告が必要		保守サイトに掲載された毎月分の状況(現物給付及び償還給付)について、保険者において合算し、調整を行った上で報告。	変更なし
様式2の2	2(1)保険給付・予防給付 ②第2号被保険者分(①の再掲)					
様式2の3	2(1)保険給付・予防給付 ③総数(特例分) (①の再掲)					
様式2の4	2(1)保険給付・予防給付 ④第2号被保険者分(特例分) (③の再掲)					
様式2の5	2(2)特定入所者介護(介護予防)サービス費 ①総数					
様式2の6	2(2)特定入所者介護(介護予防)サービス費 ②第2号被保険者数(再掲)					
様式2の7	2(3)高額介護(介護予防)サービス費	変更なし	報告が必要			変更なし
様式2の8	2(4)高額医療合算介護(介護予防)サービス費					
様式3	3 保険料収納状況					
様式4、4の2、4の3	4 保険給付支払状況	変更なし	報告が必要			変更なし
	5 介護保険特別会計経理状況					